

東北大学 教育学部

2021 年度 教育学実習
(社会調査士科目 G 社会調査実習科目)
科目認定番号：THKa-210801-0

『社会調査の理論と実践』報告書

【目次】

調査設計とデータに関する基礎分析	1
藤井竜哉・上野春実・熊夢詩	
配偶者選好と結婚生活像の差異の要因分析——配偶者の属性と性役割意識に着目して・・	7
毛塚勝良・森田慧	
社会的孤立化と自尊感情の関係性について	18
中島大貴・成谷光揮	
子どもの対人能力の規定要因の検討——他者との関わりに着目して.....	29
田崎優杏・中川慎太郎	

まえがき

本報告書は、2021 年度教育学実習「社会調査の理論と実践」（第 1 学期・第 2 学期木曜 4 限）で実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」の結果を取りまとめたものである。

本報告書には、調査設計と回収状況に関する基本的事項を整理したレポートのほか、受講生による調査データの分析結果を報告したレポートが所収されている。

本年度も、この実習での調査ならびに授業の運営にあたっては、TA による貢献が多であった。今年も昨年度同様 COVID-19 の蔓延による制約が多く、受講者個人への課題や班での報告、また、最終報告書の作成において、受講者のみならず彼女／彼らを支える TA の方々にとっても、きわめて負荷の大きい授業であったことは想像に難くない。TA のまとめ役として活躍してくれた、藤井竜哉さん（博士課程後期 1 年）、授業での指導などで力を発揮してくれた、熊夢詩さん（博士課程前期 1 年）、上野春実さん（博士課程前期 1 年）に、深くお礼申し上げたい。

加えて、このような負担の大きい調査実習を受講して、最終レポート提出までやり遂げてくれた学部学生の皆さんの労もねぎらいたい。君たちなしには授業は成立できなかったし、このように報告書を刊行することもかなわなかった。単位を与える立場なので謝意を示すことはしないが、君たちと共に調査実習ができて幸せだったと心から思う。

今回の調査では、株式会社楽天インサイトにご尽力いただいた。また、調査にご協力くださった調査対象者の方々にも、ここで謝意を表したい。本報告書が、調査に係ったすべての方にとって、ささやかなりとも意義あるものとなることを祈っている。

最後に、東北大学教育学部「社会調査の理論と実践」をよりよきものとするよう、教員一同、TA 一同、今後もますます励んでいく所存である。今後とも、皆様からのご指導ご支援を賜るようお願いしたい。

2022 年 3 月

福田 亘孝

調査設計とデータの特性に関する基礎分析

藤井竜哉・上野春実・熊夢詩
(東北大学大学院教育学研究科)

1 はじめに

本稿の目的は、令和3年度(2021年度)の東北大学教育学部開講科目「教育学実習(社会調査の理論と実践)(以下、本実習)」において実施した調査設計の提示と得られたデータの基礎的な特性(学歴や性別などの基本属性により回答の有無に偏りがあるかないか)を分析することである。本実習では、社会調査の手続きにおける、調査企画・調査票設計・標本抽出・エディティング・コーディング・データ入力・クリーニング・分析・報告書執筆の過程を、受講者が実際に体得・会得できるように授業が編成されている。近年の教育学実習の報告書では受講者は2つのグループに分かれていた(藤井奈々子ほか 2017; 伊藤・廣谷 2018; 米田・松野 2019; 藤井竜哉ほか 2020)。だが、昨年度からはグループを分けず、より標本規模を大きくして調査を行っている(神山ほか 2021)。今年度の調査についても昨年度同様の標本規模となっている。本稿では実施した調査の設計について示すとともに、調査から得られたデータに偏りがあるか、あるとすればどのような偏りがあるかを示す基礎的な分析を行う。

2 調査の設計について

まず調査の設計を示す(概要は表1)。本実習における調査は若年層を対象としてその職業や最終学歴に関するデータ収集を目的としている。そのため対象者は学生を除く20歳以上40歳未満の男女に設定されている。また、一昨年度まで2つのグループに分かれ2種類の調査票を300部ずつ計600部の調査票を送付していたが、昨年度から1種類の調査票を600部送付しており、今年度も昨年度と同様のやりかたとなっている。

表1に示した調査の設計の調査項目について述べる。調査項目は年齢・性別といった基本属性項目、職業に関する項目、現在の暮らしに関する項目、過去の大人とのかかわりに関する項目、結婚相手や結婚生活に関する項目が盛り込まれている。

有効回収率については表1に示した通り90.2%となっており、昨年度よりも高いものとなっていた。ちなみに過去の通年での実習における回収率を付記しておくと、2016年度が70.3%(藤井奈々子ほか 2017)、2017年度が78.1%(伊藤・廣谷 2018)、2018年度が90.7%(米田・松野 2019)、2019年度が91.3%(藤井竜哉ほか 2020) 2020年度が89.5%(神山ほか 2021)である。先までに述べた通り2種類のグループには昨年度から分かれておらず、2016年度から2019年度までと違っており、単純な比較はできない。

次に本実習の調査スケジュールについて述べる。表2に示したのが調査スケジュールである。本実習においては調査を実施するにあたって前期までに調査の実施に関する内容、

後期においては実施した調査の分析に関する内容を授業内にて行っている。その中で前期においては調査企画，調査票設計などの1節に示した内容を実際に体験してもらっている。後期において学生たちは分析方法を学ぶとともに，収集したデータを分析している。

表1 調査の設計

調査名称	若者のライフスタイルと意識に関する調査
調査対象	1) 母集団：学生を除く日本全国の20歳以上40歳未満の男女 2) 標本規模：600 3) 標本抽出法：上記の条件を満たすインターネット調査モニターのうち協力依頼に応じた者から年齢，性別，学歴による層化無作為抽出。年齢と学歴は最新の国勢調査を用いて層化。
調査期間	2021年8月1日～9月1日
調査協力機関	楽天インサイト株式会社
調査項目	・基本属性項目 ・職業に関する項目 ・現在の暮らしに関する項目 ・過去における大人とのかかわりに関する項目 ・結婚相手や結婚生活に関する項目
有効回収票(率)	541 (90.2%)

表2 調査スケジュール

年月	授業・調査実習の内容
2021年	4月8日 実習授業開始
	6月23日 調査会社へ依頼
	7月12日 事前インターネット調査開始
	7月19日 事前インターネット調査終了
	7月20日 調査協力者リスト納品
	7月28日 調査票最終確認
	7月30日 調査票封入・投函
	7月31日 質問項目締切
	9月1日 調査票回答締切
	9月6日 データ入力・クリーニング開始
2022年	1月13日 最終報告会
	2月15日 最終レポート締切

3 欠票の分析

ここでは，本調査において，調査対象者600名のうちの返答者の属性の特徴を分析する。なお，ここでは，調査対象者の属性については，事前のインターネット調査によって集計されたデータを使用する。

まず，今回の調査で対象となったサンプル全体の記述統計量と，そのうち質問紙に対し返答があったものの記述統計量は以下の通りとなった（表3）。

表 3 記述統計

	全体				返送あり			
	mean	min	max	sd	mean	min	max	Sd
年齢	31.2	20	39	5.2	31.39	20	39	5.2
	%				%			
性別								
男性			50.0				49.7	
女性			50.0				50.3	
学歴								
中学校			5.7				5.4	
高等学校			23.3				22.7	
専修・高専・短大			38.7				39.2	
大学・大学院			32.3				32.7	
従業上の地位・雇用形態								
正規雇用			65.2				65.1	
非正規雇用			18.0				17.6	
自営業・家族従業者・内職			3.7				3.7	
無職・その他			13.2				13.7	

次に、調査対象者の属性の違いによって返送の有無に偏りがあるのかを検討する。そのためにまず返送の有無と「年齢」、「性別」、「学歴」、「従業上の地位・雇用形態」のそれぞれの関連を確認する。

まず返送の有無と「年齢」の関連を確認するため、相関係数を確認すると相関係数は.10であり、有意水準5%で有意な結果となっていた。相関係数の値はそれほど高くはないものの、有意な結果となっており、年齢が高いほど返送するといえる。

次に返送の有無と「性別」、「学歴」、「従業上の地位・雇用形態」について、カイ二乗分析によって関連を確認する。結果を先に述べれば、「年齢」と違い、「性別」、「学歴」、「十行上の地位・雇用形態」の中に有意な関連を示したものはなかった。以下、詳述する。

返送の有無と「性別」については、以下の結果を得た（表4）。男性の場合、返送なしは10.3%、返送ありは89.7%となっており、女性の場合には返送なしが9.3%、返送ありが90.7%となっていた。カイ二乗検定の結果は先にも述べた通り、10%水準でも有意な結果となっておらず、返送の有無と「性別」との間に関連は見られなかった。

次に返送の有無と「学歴」についての結果を確認する（表5）。最終学歴が「中学校」の場合、返送なしは14.7%、返送ありが85.3%、「高等学校」の場合、返送なしが12.1%、返送あり87.9%、「専修・高専・短大」の場合、返送なしが8.6%、返送ありが91.4%、「大学・大学院」の場合、返送なしが8.8%、返送ありが91.2%となっていた。カイ二乗検定の結果は有意な結果となっておらず、返送の有無と「学歴」との間に関連は見られなかった。

次に、返送の有無と「就業上の地位・雇用形態」の関連についての結果を確認する（表6）。就業上の地位・雇用形態が「正規雇用」の場合、返送なしは10.0%、返送ありが90.0%、「非正規雇用」の場合、返送なしが12.0%、返送あり88.0%、「自営業・家族従業者・内職」

の場合、返送なしが 9.1%，返送ありが 90.9%，「無職・その他」の場合、返送なしが 6.3%，返送ありが 93.7%となっていた。カイ二乗検定の結果は有意な結果となっておらず、返送の有無と「就業上の地位・雇用形態」との間に関連は見られなかった。

以上の分析から、年齢を除き、性別、学歴、従業上の地位・雇用形態についていずれも、返送の有無とは関係が見られなかった。しかし、以上の分析は単独の変数のみに着目しており、その他の変数を考慮していない。そこで、その他の変数を考慮した場合に同様の結果になるかどうかを検証するため、従属変数を返送の有無（返送あり=0，返送なし=1）とした二項ロジスティック回帰分析を行った。結果は、表 7 の通りである。

表 4 性別と返送の有無の関連

	返送の有無	
	なし	あり
男性	31 (10.3)	269 (89.7)
女性	28 (9.3)	272 (90.7)

$$\chi^2 = .17$$

表 5 学歴と返送の有無の関連

	返送の有無	
	なし	あり
中学校	5 (14.7)	29 (85.3)
高等学校	17 (12.1)	123 (87.9)
専修・高専・短大	20 (8.6)	212 (91.4)
大学・大学院	17 (8.8)	177 (91.2)

$$\chi^2 = 2.39$$

表 6 従業上の地位・雇用形態と返送の有無の関連¹⁾

	返送の有無	
	なし	あり
正規雇用	39 (10.0)	352 (90.0)
非正規雇用	13 (22.0)	95 (88.0)
自営業・家族従業者・内職	2 (3.4)	20 (90.9)
無職・その他	5 (6.3)	74 (93.7)

$$\chi^2 = 1.71$$

表 7 二項ロジスティック回帰分析の結果

	Coef.	S. E	Exp
切片	.33	1.02	2.22
年齢	.06 *	.03	1.07
性別 (ref. 男性)			
女性	.10	.30	1.11
学歴 (ref. 大学・大学院)			
中学校	-.57	.59	.57
高等学校	-.32	.38	.73
専修学校・高専・短大	.00	.36	1.00
従業上の地位・雇用形態 (ref. 無職・その他)			
正規雇用	-.47	.52	.62
非正規雇用	-.63	.55	.53
自営業・家族従業者・内職	-.37	.88	.69
-2 対数尤度	375.76		
N	600		

*: $p < .05$

結果を確認すると、年齢において統計的に正の有意な結果が見られた。ほかの変数を統制しても返送の有無に影響を与えていることがわかった。つまり、本調査においては返送の有無に年齢による偏りが生じているということがわかった。

4 さいごに

本実習の欠票の分析を行ったところ返送の有無に年齢による偏りが生じていることが分かった。ただし、この結果は近年の調査に関する流れの中では、至極当然のことなのかもしれない。埴淵・山内 (2019) は、近年、国勢調査の「不詳」サンプルが増加していることから、インターネット調査によって、どのような属性の場合に国勢調査に対して未提出となりやすいか分析したところ、「若年層や未婚者、単身世帯、短期居住者などが特に未提出になりやすい傾向が確認された。中でも、年齢は未提出に関連する重要な要素である」ことを明らかにしている。すなわち国勢調査ですら年齢による回答の偏りが生じているのである。そのことを考えれば、本調査においても年齢による返送の偏りが生じていることはなんら不思議なことではないのかもしれない。

最後に本実習の課題を挙げる。本実習の課題としては昨年度の報告書 (神山ほか 2021) で述べられた調査方法の再考、過去データの活用、回収率に関する次年度以降へのフィードバックといった3点は今年度も挙げられるが、今年度の基礎分析の結果から考えられる課題に絞り述べる。年齢による偏りは近年の調査動向と関連しているかもしれないこ

とを思えば、サンプルがどう偏りやすいかといった調査のトレンドを踏まえて調査対象者のサンプリングを行うことによって偏りのないデータ収集が可能となるであろう。そのため調査のトレンドを踏まえ、サンプリングを工夫することが今年度の基礎分析から浮かび上がった来年度以降の本実習における課題ではないかと考えられる。昨年度からの3点に加え、この点も本実習の課題とし、今後改善していきたい。

[注]

1)セル度数5以下のセルがあったため、フィッシャーの正確確率検定も行ったもののその結果でも有意ではなかった。

[文献]

藤井奈々子・中島日向子・廣谷貴明, 2017, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成28年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』:1-7.

藤井竜哉・遊佐賢・伊藤愛莉, 2020, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『令和元年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』:1-7.

埴淵知哉・山内昌和, 2019, 「国勢調査『不詳』発生に関連要因——インターネット調査を用いた未提出者の分析」『E-journal GEO』14(1):14-29.

伊藤愛莉・廣谷貴明, 2018, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成29年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』:1-8.

神山真由・菅原純一・藤井竜哉, 2021, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部教育政策科学研究室編『令和2年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』:4-13.

米田佑・松野広, 2019, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成30年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』:1-6.

配偶者選好と結婚生活像の差異の要因分析
—配偶者の属性と性役割意識に着目して—

毛塚勝良・森田慧
(東北大学教育学部)

1. 問題関心

現在日本では未婚率の上昇や晩婚化が進んでおり、これは大きな社会問題となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、IPSS）が公開している第15回出生動向基本調査の報告書によると、2000年から15年間で生涯未婚率は男女ともに10%近く上昇しており、年齢別の未婚率は30～34歳において男性は47.1%、女性は34.6%と非常に高い。未婚化・晩婚化の上昇は現代日本の社会問題である少子化の原因とも考えられており、結婚の仕組みを解明することは、少子化解決の糸口につながると考えられる（IPSS 2017a）。そこで本稿の目的は、結婚前に個人がどのようなことを意識しているのか、そしてどのような条件や思考が結婚像及び結婚後の生活像に対して影響を与えるのかを明らかにすることである。本稿では、同類婚のうち特に学歴同類婚及び性役割志向性に関する同類婚を取り上げる。

現在は恋愛結婚が9割弱を占めており、配偶者の選択には個人の選好が強く現れていると考えられる（IPSS 2021）。「誰が結婚するのか」を明らかにすることは、人口学や社会学において久しく議論されてきた課題であり先行研究は数多く存在する。次章ではそれらを概観しながら、研究課題の導出を行う。

2. 先行研究と課題の導出

「誰が結婚するのか」や「どれほどの人が結婚するのか」という問いに対して日本においては人口学の分野で数多く知見が蓄積されてきた。しかし「『誰が誰と』結婚するのか」という問いに対して回答している研究は、結婚における重要な要素でありながら、数が限られる。

「『誰が誰と』結婚するのか」という問いは同類婚の問題として研究者の関心を集めてきた。先に述べた通り、現在恋愛結婚の割合が9割弱を占めており、配偶者に対して抱く「望ましい属性」が結婚の実現に強い影響を与えられと考えられる。配偶者として自分と同じような人を選択することを一般に「同類婚」と呼ぶが、そのうち特に学歴における同類婚について議論が交わされてきた。白波瀬佐和子(2005)は高学歴層において学歴同類婚の傾向は強まっているとする一方で、鈴木透(1991)とIPSS(2012)は学歴同類婚の傾向は弱まっているとした。このような分析結果の違いは分析方法や学歴のカテゴリーが異なることが原因とされる。このような課題を受けて、学歴同類婚の全体的な趨勢や学歴別の傾向を検討した研究としてIPSS(2017b)が挙げられる。この論稿は日本人同士の夫婦のうち、妻が30～39歳である夫婦を対象にしたアンケート調

査の結果を分析に用いており、既婚者のみを分析の対象としている。IPSS(2017b)は同類婚の趨勢、すなわち結婚者の実態については明らかにしているものの、配偶者選好における「望ましい属性」をそのまま反映しているとはいえず、婚前の「望ましい属性」を明らかにしているとは言えない。

また石田賢示(2019)は学歴と余暇時間の関連について、学歴が高い人ほど余暇時間をとりやすい傾向にあるとしているが、これについても結婚前から学歴が高い人が余暇時間を多くとりたいと思っているかは明らかでない。さらに性役割意識、具体的に言えば夫婦の家事分担についても結婚を考えるにあたって重要な要素になっていると考えられる。津多成輔(2019)によると、大学教育は性役割意識を弱めることに繋がるとしていることから、同じ様なジェンダー役割意識を持つ同じ学歴を持つ者同士が結婚し、学歴同類婚を誘発する一因になりうる。

先にも述べたが、従前の研究は結婚の実態から「望ましい属性」を析出してきた一方で、本研究では未婚者を対象に含めた調査を用いることで、人々を同類婚に向かわせるより直接的なインセンティブを明らかにすることができると考える。

本研究の課題は大きく3つに分けられる。1つ目は、先行研究によって明らかにされた同類婚の実態から当然視されてきた婚前に抱く学歴に関する「望ましい属性」の存在を確認することである。2つ目は結婚後に希望する余暇時間と学歴の関連を明らかにすることである。石田(2019)によって実態として明らかになったが、婚前からその希望があったか否かは不明である。これを明らかにすることで同類婚を促進する要因を突き止めることができる。3つ目家事分担意識と学歴の関連である。同じような性役割意識を持つ者同士を求める中で結果として学歴が同じ者を配偶者として選択している可能性がある。

次章では使用したデータと変数について記述する。

3. 使用するデータと変数について

3.1 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若者のライフスタイルと意識に関する調査」で収集したものである。調査対象者は学生を除く日本在住の 20 歳以上 40 歳未満の男女とし、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、うち有効回答数は 541、回収率は 90.16%であった。

3.2 使用する変数

使用する変数は、「性別」、「本人最終学歴」、「配偶者希望最終学歴」、「本人最終学歴」、「本人最終学歴（上位大学）」、「配偶者希望学歴（大卒以上）」、「結婚後に求める余暇時間」、「家事役割分担思考」、「家事手伝い頻度」の 8 つである。性別は、男性を 0、女性を 1 としたダミー変数とした。トランスジェンダー等の回答もあったが少数であるため、分析対象からは除外した。本人最終学歴は、中学校を 1、高等学校・高等専修学校を 2、専門学校・高等専門学校・短期大学を 3、大学・大学院を 4 とする順序変数とした。配偶者希望最終学歴は、中学校・高等学校・高等専修学校・配偶者に学歴を求めないを、配偶者に学歴を求めない層として 1 に、専門学校・高等専門学校・短期大学を 2、大学・大学院を 3、とする順序変数とした。本人最終学歴（上位大学）は、国公立大学卒業者と偏差値 50 以上¹⁾の私立大学卒業者を 0、それ以外の大学卒を 1 とするダミー変数とした。配偶者希望最終学歴（大卒以上）は、結婚相手として大卒以上の相手を求めるを 0、大卒の相手でなくてもいいを 1 とするダミー変数にした。結婚後に求める余暇時間は、「結婚した後の生活において自由な時間（自分が趣味や勉強に使える時間）は結婚する前と比べてどのくらいほしいですか」に対する回答を使用した。現在（結婚する前）よりも少なくなっても構わないを 1 に、現在（結婚する前）と同じくらいほしいを 2、現在（結婚する前）よりも長くほしいを 3 とする順序変数とした。家事役割分担思考に関しては、結婚後の生活における理想の家事分担比率が男性と女性で何対何になるのかを聞き、男性が 1～3 割しか家事を負担しない状態を非平等志向、それ以外を平等志向とした。家事手伝い頻度は、幼少期に家事を全く手伝わなかった人を 0、週一回以上の手伝いをした人を 1 とするダミー変数とした。

3.3 分析方法

本稿は、学歴及び性別間の配偶者選好と結婚生活の理想像の差異を分析するから、 χ^2 検定とクラマーの連関係数の分析、そして分散分析を行う。

4. 記述統計

4.1. 記述統計（性別，本人最終学歴，配偶者希望最終学歴，本人最終学歴（上位大学），配偶者希望学歴（大卒以上））

表1 性別，本人最終学歴，配偶者希望最終学歴，本人最終学歴（上位大学），配偶者希望最終学歴（大卒以上）の度数分布表

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【性別】		
男性	263	49.8
女性	265	50.2
合計	528	100
【本人最終学歴】		
中学校	27	5.1
高等学校・高等専修学校	111	21.0
専門学校・高等専門学校	214	40.4
大学・大学院	178	33.5
合計	530	100
【配偶者希望学歴】		
配偶者に学歴を求めない	341	64.3
専門学校・高等専門学校・短大	35	6.7
大学・大学院	154	29.0
合計	530	100
【本人最終学歴（上位大学）】		
上位大学卒業	115	66.5
上位大学以外卒業	58	33.5
合計	173	100
【配偶者希望最終学歴】		
大卒以上の相手を求める	92	53.2
大卒の相手でなくてもいい	81	46.8
合計	173	100

性別に関しては男性 49.8%，女性 50.2%と約半分ずつの協力を得ることができた。本人学歴に関しては大卒以上が 33.5%と 18 歳人口の 50%が大学に進学する大学全入時代の現在よりも少ない結果となった。また，大卒者のうち 66.5%が上位大学卒業者であった。

4.2 記述統計（結婚後に求める余暇時間，性役割志向，幼少期の家事手伝い頻度）

表 2. 結婚後に求める余暇時間，性役割志向，幼少期の家事手伝い頻度の度数分布表

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【平日】		
結婚前よりも少なくてもいい	251	47.4
結婚前と同じくらいほしい	244	46.0
結婚前よりも長くほしい	35	6.6
合計	530	100
【休日】		
結婚前よりも少なくてもいい	254	47.8
結婚前と同じくらいほしい	239	45.0
結婚前よりも長くほしい	38	7.2
合計	531	100
【性役割志向】		
平等志向（男性が 4 割以上負担）	295	55.5
非平等志向（男性が 1～3 割の負担）	237	44.5
合計	532	100
【幼少期の家事手伝い頻度】		
手伝いを全くしなかった	141	26.3
手伝いを週一回以上	395	73.7
合計	536	100

余暇時間は結婚前よりも少なくてもいいと考える人が 47.4%を占めた。結婚後の生活において、半分弱の人にとって自由時間が減ることは想定内であり許容されていることが分かる。また家事の負担比率については、平等志向が 55.5%，非平等志向が 44.5%であった。やや平等志向が多いものの、未だに半分弱の人が家事における性役割意識を持っていることが明らかになった。本稿での性役割意識とは、結婚生活において男性が担う家事の割合を 0～3 割と回答した人を「非平等志向」、4 割以上と回答した人を「平等志向」としている。

5. 分析結果

表 3.1 本人最終学歴と配偶者に求める学歴のパーセンテージのクロス集計表 (N=530)

配偶者 最終学歴	本人最終学歴			合計
	中学校・高等学校	専門学校・高等専門 学校・短期大学	大学・大学院	
中学校・高等学校				
高等専修学校	22.8	26.0	15.5	64.3
学歴を求めない				
専門学校・高等専門 学校・短期大学	1.0	5.0	0.6	6.6
大学・大学院	2.2	9.2	17.5	29.0
合計	26.0	40.4	33.6	100.0

Chi_sq(4)=96.5(p<.001), v=.302

表 3.2 本人最終学歴・性別と配偶者に求める学歴の二元配置分散分析

	F 値	自由度	有意確率
本人最終学歴	51.2	2	p<.01
性別	29.0	1	p<.01
交互作用	4.10	2	p<.05

表 3.1 にあるように本人最終学歴と配偶者に求める学歴についての χ^2 値は 96.5 であり 1%水準で有意であった。またクラマーの v 値は .302 でありこちらも 1%水準で有意であった。これらの結果から最終学歴と配偶者に求める学歴には強くはないものの、先行研究で見られた学歴同類婚の傾向は本調査においても確認することができた。

また表 3.2 の二元配置の分散分析の結果より本人学歴と性別は共に 1%水準で有意であり、本人学歴と性別の学歴の相互作用については 5%水準で有意であった。このことから本人学歴と性別ダミーが配偶者に求める学歴に対して影響を与えている。また同時に本人の学歴の効果が性別によっても異なるということが分かった。

表 4. 本人最終学歴（上位大学）と配偶者希望学歴（大卒以上）
のパーセンテージのクロス集計表（N=170）

配偶者希望学歴 (大卒以上)	本人最終学歴		合計
	上位大学	それ以外	
大学・大学院卒	41.0	12.1	53.2
それ以外	25.4	21.4	46.8
合計	66.5	33.5	100.0

Chi_sq(1)=10.1(p<.01), v=.242

表 4 にあるように本人最終学歴（上位大学）と配偶者に求める学歴については、 χ^2 値が 10.1 であり、1%水準で有意であった。またクラマーの v 値が.242 であることから本人最終学歴が高学歴大学卒である場合には配偶者に大卒以上を求める傾向にあることが明らかになった。ここからも大卒同士においても同類婚の傾向があることが分かった。

各性別の傾向についてはサンプルが非常に小さくなってしまふことで信頼性の担保が難しいと考えたため、大卒層内における同類婚の性別間差異についての分析は行わなかった。

表 5.1 本人最終学歴と結婚後の生活に求める余暇時間（平日）
のパーセンテージのクロス集計表（N=531）

自由時間変動	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等 専門学校・短大	大学・大学院	
短くなってもいい	10.2	19.2	18.0	47.4
同じくらいほしい	13.6	18.7	13.8	46.0
長くほしい	2.2	2.5	1.9	6.6
合計	26.0	40.4	33.6	100.0

Chi_sq(4)=6.71(0.10<p), v=.080

表 5.2 本人最終学歴と結婚後の生活に求める余暇時間（休日）
のパーセンテージのクロス集計表（N=531）

自由時間変動	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等 専門学校・短大	大学・大学院	
短くなってもいい	10.6	19.2	18.1	47.8
同じくらいほしい	13.6	17.7	13.7	45.0
長くほしい	1.9	3.4	1.9	7.2
合計	26.0	40.3	33.7	100.0

Chi_sq(4)=6.21(0.10<p), v=.076

表 5.1 のように本人最終学歴と平日の自由時間変動に関するクラマーの v 値は.080 であり 10%水準で有意でない。また同様に表 5.2 においてもクラマーの v 値は.076 であり、10%水準で有意でない。これらの結果から結婚後に余暇時間を取りやすい傾向にあるとされる大卒以上の人は、結婚前からより長い余暇時間を求めているわけではないことが分かった。

表 6.1 本人最終学歴と結婚後の家事役割分担
のパーセンテージのクロス集計表（N=532）

家事の役割 分担意識	本人最終学歴			合計
	中学・高等学校 高等専修学校	専門学校・高等専門 学校	大学・大学院	
非平等志向 (男性が 0～3 割)	12.0	18.2	14.3	44.5
平等志向 (男性が 4 割以上)	14.3	21.8	19.4	55.5
合計	26.3	40.0	33.6	100.0

Chi_sq(2)=1.19(0.10<p), v=.047

表 6.2 幼少期の家事手伝い頻度・性別と家事分担割合の二元配置分散分析

	F 値	自由度	有意確率
家事手伝い頻度	1.17	1	.1<p
性別	4.51	1	p<.05
交互作用	6.01	1	p<.05

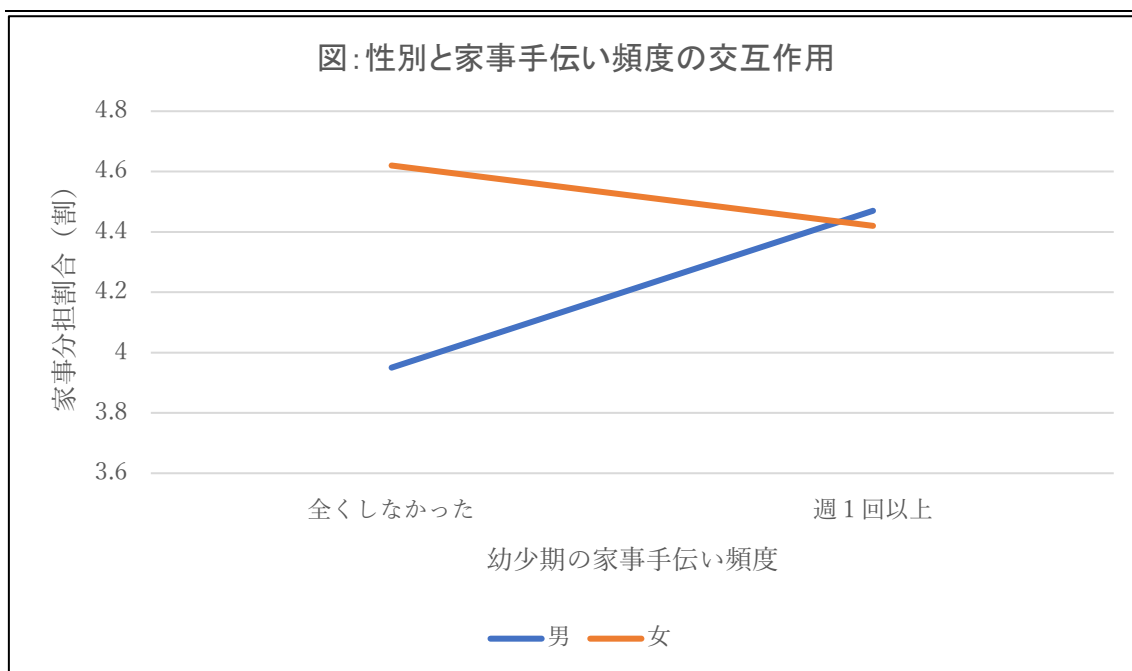


表 6.1 のように本人最終学歴と家事分担の平等志向に関して、クramerの χ^2 値は .047 であり、10%水準で有意でなかった。このことから最終学歴と性役割意識の間に関連は見られず、学歴が高いほど平等志向が強いという仮説と反する結果を得た。

続いて性役割意識を規定する要因に幼少期の家事手伝い頻度を設定した。幼少期の経験が将来の結婚像に影響を与えと考えられるからである。分散分析の結果は表 6.2 に示している。実施した分散分析では、性役割意識に対して、性別及び性別と家事手伝い頻度の交互作用が 5%水準で有意であるという結果が得られた。

6. 考察と本研究の限界

今回の研究においては結婚前に個人がどのようなことを意識しているのか、そしてどのような条件や思考が同類婚に対してインセンティブを与えるのか、そして障壁になるのかを明らかにすることを目的としていた。

得られた結果は以下の3点にまとめられる。

1つ目に学歴同類婚について、学歴が高いほど、配偶者に求める学歴が高い傾向が本調査でも見て取れた。また高学歴上位層においても配偶者に高い学歴を求めることが明らかになった。このことから学歴同類婚が偶発的な現象として起こっているのではなく、結婚前から相手に対して学歴を求めており、個人が結婚をするための重要な要素になっていると言える。

2つ目に本人の最終学歴と結婚後に求める余暇時間に関しては関係性がないことが明らかになった。しかし石田（2019）で明らかになっているように、現実では学歴が高いほど余暇の時間を長くとることができるという実態がある。こちらは学歴が高いほど福利厚生が充実し、働き方改革が進んだ良い職場環境に恵まれているからだと考えられる。

3つ目に学歴と性役割志向の間には関連をみることができなかった。その一方で、幼少期の家事手伝い経験と性別の交互作用に性役割志向との関連を見ることができた。つまり家事を手伝わなかった女性は平等志向が強く、同条件の男性は非平等志向が強い。逆に家事を週1回以上手伝った女性は非平等志向が見られ、同条件の男性は平等志向が強い、ということである。この交互作用との関連について述べるには、本人のバックグラウンドなどを要因に含めた更なる分析を要するため、本稿では詳細を明らかにすることができなかった。したがって本稿では、学歴が家事分担割合に対して影響を与えることはなく、幼少期の家事手伝い経験が性別間で家事分担割合に与える影響が異なる、とのみ結論づける。

しかし本研究においても課題が2つ挙げられる。まずは質問で聞かれる内容と回答との間に相当の時間差があることが挙げられる。本研究においては結婚前の意識を考えたため、既婚者に対しては結婚する前のことを思い出しながら回答して頂いた。そのため、当時の考えとは異なる回答をしている可能性がある。2つ目に回答の信頼性である。本調査は郵送での調査であり個人が自宅で自由に回答できるために対象者の本心を聞くことができたと言言することができない。特に相手に求める学歴などに関しては自分をよく見せたいという気持ちが働いて、正直な回答が得られていない可能性もある。

これらの課題を解決して信頼性を担保しつつ、ほかにも考えうる要因を考えて調べていながら結婚の前の個人が何を考えており、どのような欲望があるのか更に考察される研究が出ることに期待する。

[注]

1) 大学の偏差値が 50 以上であるかどうかは、本人の記憶に委ねている。配偶者に求める学歴の大学区分についても同様である。

[文献]

国立社会保障・人口問題研究所，2021，『人口統計資料集』。

国立社会保障・人口問題研究所，2017a，『現代日本の結婚と出産―第 15 回出生動向基本調査（独身者調査並びに夫婦調査）報告書―』。

国立社会保障・人口問題研究所，2017b，『日本における学歴同類婚の趨勢：1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析』。

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11473035/www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ14.pdf（2022 年 1 月 15 日閲覧）

白波瀬佐和子，2005，『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会。

鈴木透，1991，「日本の通婚圏（2）社会的通婚圏」『人口問題研究』46（4）：14-31。

IPSS，2012，『第 14 回出生動向基本調査Ⅱ：わが国独身層の結婚観と家族観』。

石田賢示，2019，「余暇時間の構造とその階層差―平成 23 年社会生活基本調査を用いた実証分析―」『社会科学研究』，70（1）：73-95。

津多成輔，2019，「性役割意識に影響を及ぼす要因の検討：性別・学歴・世代の交互作用効果に着目して」『共生教育学研究』，6：87-100。

社会的孤立化と自尊感情の関係性について

中島大貴・成谷光揮
(東北大学教育学部)

1. はじめに

1.1 問題の背景

現在、SNS の発展や、新型コロナウイルスの蔓延により、我々のライフスタイルは大きく変化している。Brian A. Primack(2017)によると、ソーシャルメディアを使用する時間が長い人ほど、社会的に孤立していると感じる可能性が高くなることが明らかにされている。また、全国 3000 名の男女を対象にした「新型コロナウイルス感染拡大前後における生活と意識の変化アンケート調査」(ソフトブレイン・フィールド株式会社)によると、新型コロナウイルス感染拡大後において、多くの人が「知人・友人との会話」や「同僚との会話」が減り、非対面式のコミュニケーション (zoom を使ったオンライン会議やメール等) は増えたという結果も出ている。したがって、SNS の発展、新型コロナウイルス蔓延によって、社会的孤立化現在が進んでいることが推察される。また、平沢孝典 (2018) は、他者との結びつきの欠如は心身の健康状態を悪化させ、この健康状態の悪化が自殺の重大なリスク要因となることを示している。つまり、孤立は心身の健康状態を悪化させ、自殺の危険性を高めると考えられている。このような、社会的孤立化に伴う問題が、今後表面化してくる可能性があり、現在の社会的孤立化の状況を明らかにする必要がある。

1.2 先行研究の整理

まず、塗師斌 (2005) は、自尊感情と抑うつとの間には負の相関があり、男女ともに相関係数の値は絶対値 0.6 を超えるかなり高い値になっていることを明らかにし、自尊感情が低いと、鬱になりやすいことを示している。また、有光洋一ほか (2002) は、自殺親和性と自殺非親和性と SDS 得点 (うつ性を評価する自己評価尺度) の関係に関する研究を行い、自殺親和性が高い社会人は抑うつ状態である可能性が高いことを示している。

以上のことから、自尊心感情低下⇒抑うつ状態⇒自殺という一連の関連があると推測することができる。しかし、上記の研究を含めても、自尊心感情低下の原因までをも明らかにしている研究は少ないように思われる。そのため、本研究では SNS の発達や新型コロナウイルス蔓延による社会的孤立化が起きているという仮説のもと、この社会的孤立化が自尊心感情に影響を与えていると考え、分析を進めていく。

2. 仮説の設定

2.1 仮説概要

前述した問題の背景、先行研究の整理を踏まえ、本研究では2つの仮説を立てた。第一の仮説は、「一日に会話をする人の数が少ないほど、主観的に孤独を感じる」である。また、第二の仮説は「主観的に孤独を感じる人ほど、自尊心感情尺度のスコアが低くなる」とした。

仮説 1



仮説 2



仮説 1 では、広沢俊宗（1990）による、「孤独感は個人の社会的関係のネットワークがその人の願望より小さいか不満足なものであるときに生起する」と、志賀文哉（2020）による「高齢生活困窮者らの孤立化を防ぐためには、独居のリスクの軽減や社会的居場所の確保を検討する必要がある」という知見を参考にした。この知見、および新型コロナウイルスの影響による、会話の減少から仮説 1 を立てた。また、仮説 2 では、桑原和彦・飛田操（1995）の「自尊心が高いと、友人からの情緒的サポートで充実感を高めるが、自尊心が低いと友人からのサポートを受けても充実感を高めない」という知見を参考にした。仮説 2 においては、この知見から2つの仮説を立て、仮説 2 を生み出した。まず「友人とのコミュニケーションが充実感に影響する」ということから、充実感を孤独感と考えることができるのではないかと考えた。また、「自尊心の高さによって友人とのコミュニケーションが充実感に及ぼす影響は異なる」ということから、自尊心と充実感（孤独感）の相関関係があるのではないかと考えた。これら2つの仮説から、「孤独感が自尊心に影響を与える」という仮説 2 を立てた。

3. データ・変数・分析方法

3.1 データ

今回の分析で用いるデータは、2021 年 8 月 1 日から 2021 年 9 月 1 日に東北大学教育学部が実施した「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」で集計されたデータである。調査対象者は日本全国の 20 歳以上 40 歳未満の男女（非学生）である。調査方法は郵送により行い、返信用封筒により回収した。計画サンプルサイズは 600 人で、そのうち有効回答数 541 人で、回収率は 90.2%であった。

3.2 変数

次に仮説 1, 仮説 2 それぞれで使用する変数について, 説明する.

(仮説 1)

独立変数については, 対面, テキスト, オンラインでの会話に分け, それぞれで一日の会話の状況を得点化したものを用いる. 会話の状況を知るための質問として, それぞれの会話について“人数”, “最も大切にしている会話の相手”について質問した. 以下, それぞれの具体的な質問について記述する. まず, “人数”については, 「あなたは一週間に平均すると, 一日およそ何人と会話をしますか」に関して, 「誰ともしない」「1~3 人」「4~7 人」「8~10 人」「11 人以上」という 4 件法を採用した. つぎに, “最も大切にしている会話の相手”については, 「どんな人との会話を一番大切にしていますか」に関して, 「家族」「友人」「仕事の関係者」「その他」という 4 件法を採用した.

続いて, 従属変数について説明する. 従属変数については, 豊島彩・佐藤眞一 (2013) を参考に, 孤独感を測定する ULCA 孤独感尺度を用いる. 具体的には, 「a. あなたは独りぼっちだと感じますか」「b. あなたは周りの人たちと共通点が多いと感じますか」「c. あなたは人と親密だと感じますか」「d. あなたは他人から孤立していると感じますか」「e. あなたは本当に自分のことを理解してくれる人たちがいると感じますか」「f. あなたは周りに人はいるけれど心は通っていないと感じますか」に関して, 「決してない」「ほとんどない」「時々ある」「常にある」の 4 件法を採用し, 順に 1 点, 2 点, 3 点, 4 点とした.

(仮説 2)

独立変数については, 仮説 1 の従属変数で使った, ULCA 孤独感尺度を用いる. また, 従属変数については, 箕浦有希久・成田健一 (2013) を参考に, 自尊感情の測定尺度であるローゼンバーグ尺度を用いる. 具体的には, 「私は自分自身にだいたい満足している」「時々, 自分は全くダメだと思ふことがある」「私にはけっこう長所があると感じている」「私はほかの大半の人と同じくらいには物事がこなせる」「私には誇れるものが, たいしてないと感じる」「時々, 自分は役に立たないと強く感じることもある」「自分は少なくともほかの人と同じくらい価値のある人間だと感じている」「自分のことをもう少し尊敬できたらいいと思う」「よく, 私は落ちこぼれだと思ってしまう」「私は自分のことを前向きに考えている」に関して, 「強くそう思わない」「そう思わない」「そう思う」「強くそう思う」の 4 件法を採用し, 順に 1 点, 2 点, 3 点, 4 点とした.

3.3 分析方法

第 1 に, 仮説 1 を検証するために, “対面”, “テキスト”, “オンライン” の状況ごとに, どのような「1 日の会話の状況」が「ULCA 孤独感尺度」に影響を及ぼすかについて分散分析を行う.

第 2 に仮説 2 を検証するために, 「ULCA 孤独感尺度」と「自尊心感情尺度 (ローゼンバーグ尺度)」について相関分析を行う.

4. 分析結果

4.1 単純集計

まず、記述統計量および各変数の詳細を下記に示す。

表 1 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
性別	539	1	3	1.50	.51
会話をする人数（対面）	537	1	5	3.56	1.22
大切にしている会話（対面）	518	1	4	1.54	.88
やり取りをする人数（テキスト）	536	1	5	2.31	1.25
大切にしているやり取り（テキスト）	375	1	4	2.09	.92
会話をする人数（オンライン）	535	1	4	1.88	.91
大切にしている会話（オンライン）	347	1	4	1.89	.93
孤独感尺度	541	1	12	6.93	2.17
自尊心感情尺度	541	1	16	10.20	2.37

表 2 各変数の詳細

会話をする人数 （対面・テキスト・オンライン）	「あなたは一週間に平均すると、一日およそ何人と会話をしますか」という問いに対して、「1. 誰ともしない」「2. 1～3 人」「3. 4～7 人」「4. 8～10 人」「5. 11 人以上」で回答
大切にしている会話 （対面・テキスト・オンライン）	「あなたはどんな人との会話を大切にしていますか」という問いに対して、「1. 家族」「2. 友人」「3. 仕事の関係者」「5. その他」で回答
孤独感尺度	「孤独感に関する以下の a～f の質問について、もっとも当てはまる番号 1 つに○をつけてください」という質問に対して、「1. 決してない」「2. ほとんどない」「3. 時々ある」「4. 常にある」で回答。なお、a～f の質問は以下の通り。 a. あなたは独りぼっちだと感じますか b. あなたは周りの人たちと共通点が多いと感じますか c. あなたは人と親密だと感じますか d. あなたは他人から孤立していると感じますか e. あなたは本当に自分のことを理解してくれる人たちがいると感じますか

f. あなたは周りに人はいるけれど、心は通っていないと感じますか

「自分に対する感情に関する以下の a~j の項目について、もっとも当てはまる番号 1 つに○をつけてください」という質問に対して、「1. 強くそう思わない」「2. そう思わない」「3. そう思う」「4. 強くそう思う」で回答。なお、a~j の項目は以下の通り。

自尊心感情尺度

- a. 私は自分自身にだいたい満足している
- b. 時々、自分は全くダメだと思うことがある
- c. 私にはけっこう長所があると感じている
- d. 私は他の大半の人と同じくらいに物事がこなせる
- e. 私には誇れるものが、たいしてないと感じる
- f. 時々、自分は役に立たないと強く感じることもある
- g. 自分は少なくとも他の人と同じくらい価値のある人間だと
- h. 自分のことをもう少し尊敬できたらいいと思う
- i. よく、私は落ちこぼれだと感じる
- j. 私は自分のことを前向きに考えている

次に、それぞれの変数について検討する。仮説 1 の ULCA 孤独感尺度についてであるが、上記の ULCA 孤独感尺度に関する a~f の質問を全て足し合わせ 6~24 の値をとるよう合成変数を作成した。しかし、この合成変数についての信頼性を検討するために、クロンバッハの α 係数を求めたところ、cronbach's $\alpha = -.208$ という結果となった。そのため、合成変数を再検討し、a~f すべてを足し合わせるのではなく、a, d, f の 3 つの質問のみを足し合わせ、3~12 の値をとるよう合成変数を作成した。その結果クロンバッハの α 係数は、cronbach's $\alpha = .803$ まで上昇したため、分析には、上記の 3 つの合成変数を用いた。

また、仮説 2 の自尊心感情尺度（ローゼンバーグ尺度）についても同様に、a~j のすべての質問を足し合わせ、10~40 の値をとるよう合成変数を作成すると、クロンバッハの α 係数が cronbach's $\alpha = -.282$ となったため、合成変数について再検討を行った。その結果、すべてを足し合わせて合成変数を作成するのではなく、a, c, d, j のみを足し合わせ、4~16 の値をとるよう合成変数を作成したところ、クロンバッハの係数 α が cronbach's $\alpha = .801$ まで上昇したため、分析には上記の 4 つの合成変数を用いた。

4.2 仮説 1 に対しての分析結果

本節では、「一日に会話をする人の数が少ないほど、主観的に孤独を感じる」という仮説 1 を検証するための分析を行う。しかし、一日の会話の状況は人数だけでなく、誰と会話をするかというのも孤独感に影響を与えると考えた。そのため、人数だけでなく「一番大切に

している会話は誰か」という質問に対する回答も含めて、対面での会話、テキストでの会話、オンラインでの会話に分けて、それぞれについて孤独感に与える影響について分散分析を行って検証した。まず、人数について、対面での会話、テキストでの会話、オンラインでの会話のそれぞれについて分散分析、及び重回帰分析を行った結果が次の表 3、表 4、表 5 である。

表 3 一日に対面で会話をする人数と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	89.958	4	22.49	4.875	.001**
級内要因(誤差)	2454.209	532	4.613		
合計	28314	537			

**: $p < .05$ a. R2 乗 = .035

表 4 一日にテキストで会話をする人数と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	8.717	4	2.179	.456	.768
級内要因(誤差)	2535.445	531	4.775		
合計	28265	536			

**: $p < .05$ a. R2 乗 = .003

表 5 一日にオンラインで会話をする人数と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	75.016	4	18.754	4.075	.003**
級内要因(誤差)	2439.028	530	4.602		
合計	28089	535			

**: $p < .05$ a. R2 乗 = .030

表 6 会話人数と孤独感尺度の重回帰分析

(対面・テキスト・オンラインごと)

独立変数	孤独感尺度	
	偏回帰係数	標準化偏回帰係数
対面	-.296**	-.167
テキスト	.080	.046
オンライン	-.322**	-.134

(定数)	8.389**
決定係数	.044
F 値	8.097**
N	534

**: $p < .05$

表 3, 表 4, 表 5 から, 一日会話をする人数は, “対面での会話”, “オンラインでの会話” の場合は, 孤独感尺度に有意な影響を及ぼしていることが分かった。また, 表 6 の重回帰分析の結果も考慮すると, “対面の会話” と “オンラインでの会話” では, 一日に会話をする人数が増加すれば, 孤独感を和らげることができることが読み取れた。次に, 「一番多く会話をする人」が孤独感尺度に及ぼす影響について, 分散分析を用いて検証した結果が, 表 7, 表 8, 表 9 である。

表 7 対面で一番大切にしている人との会話と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	101.377	3	33.792	7.468	.000**
級内要因(誤差)	2325.961	514	4.525		
合計	26935	518			

**: $p < .05$ a. R2 乗=.042

表 8 テキストで大切にしている人との会話と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	11.104	3	3.701	.836	0.475
級内要因(誤差)	1643.414	371	4.43		
合計	19460	375			

**: $p < .05$ a. R2 乗 = .007

表 9 オンラインで一番大切にしている人との会話と孤独感尺度の分散分析

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	16.284	3	5.428	1.276	.282
級内要因(誤差)	1458.823	343	4.253		
合計	16813	347			

**: $p < .05$ a. R2 乗 = .011

表 7, 表 8, 表 9 から, 大切にしている会話の属性は, “対面での会話” “のみ孤独感尺度に

有意な影響を及ぼしていることが分かった。さらに，“対面の会話”についてどの属性によって孤独感尺度に及ぼす影響を異なるのかについて，その後の検定を行った結果が次の表 10 である。

表 10 対面で一番大切にしている会話と孤独感尺度の分散分析（その後の検定）

大切にしている会話	大切にしている会話	平均値の差	標準偏差	有意確率	95%信頼区間	
					下限	上限
家族	友人	-.7834	.28153	.053	- 1.5730	.0062
	仕事の関係者	-1.0459**	.27331	.002	- 1.8125	-.2793
	その他	-1.0824	.47770	.164	- 2.4222	.2574
友人	家族	.7834	.28153	.053	-.0062	1.5730
	仕事の関係者	-.2625	.35852	.911	- 1.2681	.7431
	その他	-.2990	.53107	.957	- 1.7885	1.1905
仕事の関係者	家族	1.0459**	.27331	.002	.2793	1.8125
	友人	.2625	.35852	.911	-.7431	1.2681
	その他	-.0365	.52676	1.000	- 1.5140	1.4409
その他	家族	1.0824	.47770	.164	-.2574	2.4222
	友人	.2990	.53107	.957	- 1.1905	1.7885
	仕事の関係者	.0365	.52676	1.000	- 1.4409	1.5140

**：平均値の差は.05水準で有意

表 10 から対面での会話では，一番大切にしている会話が「家族」と「仕事の関係者」の間で，孤独感尺度に有意な影響を及ぼしていることが分かった。つまり，一番大切にしている会話が「仕事の関係者」である人は，一番大切にしている会話が「家族」である人に比べて孤独感を感じていることが示された。

これらの分析結果から，先に仮説 1 に関しての検証を行う。まず，会話の人数が孤独感に影響を与えるかについてだが，“対面での会話”および“オンラインでの会話”では，会話

人数が孤独感に有意な影響を及ぼしているが、“テキストでの会話”では、会話人数が孤独感に有意な効果を及ぼさないことが分かった。また、大切にしている会話の属性が孤独感に影響を与えるかについては、“対面での会話”では、属性によって孤独感尺度の有意な影響を及ぼしていることが分かったが、“テキストでの会話”および“オンラインでの会話”では、属性によっては孤独感尺度に有意な影響を及ぼさないことも同時に分かった。また、“対面での会話”について、「家族」と「仕事の関係者」の間で、孤独感尺度に有意な差が生じることが判明した。さらに「家族」と「友人」の間での有意確率も.53であることから、さらに詳しい分析を進めることができれば、この両者における孤独感尺度に有意な差が生じるといえることができるかもしれない。

以上のことから、「対面での会話」「テキストでの会話」「オンラインでの会話」のいずれかによって、孤独感尺度に及ぼす影響が有意であったり、有意でなかったりするものの、上記の3つすべての会話で有意ではないということはなかったため、仮説1は概ね支持された。

4.3 仮説2に対しての分析結果

本節では、「主観的に孤独を感じる人ほど、自尊心感情尺度のスコアが低くなる」という仮説2を検証するための分析を行う。仮説2を検証する際には、4.1 基礎分析で記した「孤独感尺度」の質問に関する合成変数、および「自尊心感情尺度 (UCLA 孤独感尺度)」の質問に関する合成変数について相関分析を行う。この相関分析を行った結果が以下の表11である。

表11 孤独感尺度と自尊心感情尺度の相関係数

	孤独感尺度
自尊心感情尺度	-.518**

**相関係数は1%水準で有意

表10から孤独感尺度と自尊心感情尺度の間には負の相関があることが分かる(相関係数: -.518)。つまり、孤独感を感じている人は、自尊心が低くなるということが示された。

以上の結果より、「主観的に孤独を感じる人ほど、自尊心感情尺度のスコアが低くなる」という仮説2は支持された。

5. 結論

5.1 本稿の知見の要約

本稿ではこれまで、一日の周囲の人との会話状況が社会的孤立をもたらすということについて分散分析を用いて検証してきた。さらに、その社会的孤立化が自尊心感情を低下させることについては相関分析を用いて検証した。

まず、会話状況と社会的孤立の関係についてだが、“対面での会話”、“テキストでの会話”、“オンラインでの会話”に分け、会話をする人数と最も大切にしている相手の会話について、社会的孤立化に影響を及ぼすかを検討した。人数については、“対面での会話”および“オンラインでの会話”では、会話をする人数が増えれば、社会的孤立化を防ぐことができることが示された。また、一番大切にしている会話については、“対面での会話”のみ、一番大切にしている会話が誰かによって、社会的孤立化に有意な影響をもたらすことが分かった。具体的には、一番大切にしている会話が“家族”と回答した者と“仕事の関係者”と回答した者の間で社会的孤立化にもたらす効果に有意な差があると示された。また、両者の自尊心感情尺度の平均値の差から、一番大切にしている会話の相手が“仕事の関係者と回答した者は”家族“と回答した者よりも、自尊心が低くなることが分かった。

これらのことから、“テキストでの会話”の状況によっては、社会的孤立化に及ぼす影響に有意な差は見られなかったものの、“対面での会話”および“オンラインでの会話”の状況によっては、社会的孤立化に有意な差が見られることが示された。

また、社会的孤立化と自尊心感情の関係については、両者に負の相関がみられることが分かった。このことから、社会的孤立化が起こると自尊心を低下させることが明らかになり、本稿の仮説1、仮説2はどちらも概ね支持された。

5.2 本稿の結論

本稿の結論として、SNSの発達、新型コロナウイルスの蔓延が個人の社会的孤立化を招いているということができよう。前者のSNSに関してはBrian A. Primack(2017)が既に示していたが、後者に関しては、新型コロナウイルス蔓延により、“対面での会話”が困難になり、“テキストでの会話”および“オンラインでの会話”が主流になっている為、社会的孤立化を引き起こしていることが新たに明らかになった。本稿では“対面での会話”は会話人数、および大切にしている会話の相手が誰であるかのいずれによっても、孤独感を和らげる効果があることが分かった。このことから、対面での会話がしづらいコロナ禍において、社会的孤立化が進んでいるといえる。また、“テキストでの会話”が、会話人数の増加、また大事にしている会話の相手のいずれによっても、孤独感尺度に有意な影響をもたらさないことも分かり、仕事上のメール等でやり取りだけでなく、家族や友人などの比較的親しい人との間におけるやり取りにおいても孤独感を和らげることができないことを示唆している。一方、コロナ禍での孤独感を上昇させないために、オンラインでの会話については、人数が増えれば孤独感を和らげるという分析結果が出たためオンラインでの会話に着目すべきではないかという示唆も本稿により示された。このことは社会的孤立化が問題になり、自尊心感情が低下した際に、対面での会話だけでなく、オンラインでの会話でも、人とのつながりを感じることでできる現代の若者（20歳から40歳）の特徴を明らかにしたもので、今後の施策のヒントとなりうるだろう。

5.3 本稿の課題

本稿の課題としては、会話の状況について、人数、及び大切にしている会話の相手を独立変数として考えたが、他の会話の状況を説明しうる変数の存在を考慮できていないということが挙げられる。また、他の変数では、オンラインでの会話が孤独感に有意な影響を及ぼさない可能性もあり、さらに多くの変数でこの点について研究を進めていく必要がある。

〔文献〕

- 有光洋一・白鳥友子・住田竹男・米田武, 2002「独自健康調査票に基づく企業内での社員の心理傾向-その1 自殺傾向と抑うつに関連」『産衛誌』44.
- Brian A. Primack, Ariel Shensa, Jaime E. Sindani, Erin O. Whaite, 2017, *Social Media Use and Social Isolation among Young Adults in the United States*, American Journal of Preventive Medicine, 53.
- 平沢孝典, 2018,「孤立と自殺—自殺慮年の計量分析から」『自殺と社会』33: 71-84.
- 広沢俊宗, 1990,「青年期における対人コミュニケーション—1—自己開示, 孤独感, および両者の関係に関する発達的研究」『関西学院大学社会学部紀要』61: 149-160.
- 桑原和彦・飛田操, 1995,「自尊心の高低別にみた友人からのサポートと孤独感・抑うつ状態との関連」『福島大学教育実践研究紀要』27: 27-32.
- 箕浦有希久・成田健一, 2013,「2項目自尊感情尺度の提案: 評価と需要の2側面に着目して」『人文論及』63(1): 129-147
- 塗師斌, 2005,「自尊感情と性格および感情の関係」『横浜国立大学教育人間科学部紀要. I, 教育科学』7: 107-114.
- 志賀文哉, 2020,「高齢生活困窮者の社会的孤立を防ぐための方策と課題」『富山大学人間発達科学部紀要』14(2): 141-149.
- ソフトブレーン・フィールド株式会社, 2020,「全国男女 3000 名調査 新柄コロナウイルス感染拡大前後における生活と意識の変化アンケート」(2021 年 6 月 10 日取得, <https://www.atpress.ne.jp/news/217360>).
- 豊島彩・佐藤眞一, 2013,「ULCA 孤独感尺度第3版の短縮版の検討」『日本発達心理学会第24回大会発表論文集』4-12.

子どもの対人能力の規定要因の検討
—他者との関わりに着目して—

田崎優杏・中川慎太郎
(東北大学教育学部)

1. 研究の背景

これまで、社会に存在する様々な要望や課題に応えるために、数多くの業種が生まれて身近に溢れかえっている。例えば塾や学習支援事業、宅配サービスなどである。最近では新型コロナウイルスが流行している状況で、フードデリバリーも浸透した。これらサービス業等は、農業や製造業などの第一次産業・第二次産業と区別して第三次産業¹と呼ばれる。第三次産業が増加しているということは、それに従事する人の割合も増加しているということである。これまでの国勢調査の結果からも、第三次産業の就業者数は年々増加していることがわかっている。また、平成 27 年の結果では、15 歳以上就業者のうちの 71.0%が第三次産業に従事している（総務省 2005, 2017）。さらに属性別で見れば、内閣府男女共同参画局（2013）によれば、平成 24 年段階での男性の第三次産業就業者は、労働者全体の 62.8%である。対して女性は 81.3%と、労働者に占める第三次産業就業者割合が高い。

塾の講師や接客業などの第 3 次産業では、その他の産業に比べて特に他者と関わる機会が多い。そのため、従事する仕事を覚えることに加えて、仕事を遂行するスキルの中には人と関わることに必要なものとなっている。このような、人との関わりを上手に進める力をつけることは、政策としても推し進められている。学習指導要領では「生きる力²」を育むと表現し、社会を生き抜くための力をつける教育を理念として掲げている（文部科学省、2011a）。

対人関係に必要な能力に関して、本田由紀（2005）も現代に要請される力であるとしている。そもそも本田（2005）によると、現代は、メリトクラシーの社会と言われていた近代とは必要とされる能力が異なる社会である。まずメリトクラシーの社会とは、能力と努力からなるメリットを基準として、教育による選抜がなされる業績主義の社会のことを言う（荻谷剛彦 2000）。このような社会では学力が必要な能力とされていたが、現代では場面場面での個々人の実質的・機能的な有用性が評価されるために、別の能力が要請されているとするのだ（本田 2005）。そこで要請される能力というのは「生きる力」として表現されるような対人関係に関する能力などの学力以外の能力である。

このような能力が必要とされる職業の増加等による社会からの能力形成の要請に応えるためには、どのような要因により能力が獲得されるのか、どうすれば能力を獲得できるのかを明らかにする必要がある。この点を明らかにすることが、本研究の目指すところである。本研究では、現代に必要とされる能力の中でも、先述しているように対人に関する能力に注目して検討していく。

2. 先行研究とその限界点

2.1. 家族や家族以外の他者との関わりに注目した研究

本田(2005)は、現代社会に必要な能力を考察した上で、対人に関する能力に注目し、それを規定する要因の検討を行なっている。まず彼女は、高校生を対象とした調査から、対人能力を測る指標に対して学力が影響していることを示した。またその傾向は女子よりも男子に強く現れるとする。そして、学校での出来事や悩み事についてなどを家族と話し合うことについて聞く質問項目を指標とした「家族コミュニケーション」は、対人能力に対して男女問わず明確な影響を与えることを示している。同時に「家族コミュニケーション」は、高校生の学力とも関連があるとしている。

この本田(2005)の研究を下敷きにして、岡部悟志(2008)は対人能力の規定要因を探る研究モデルを拡張した。具体的には、家族・学校の先生以外の大人との会話頻度である「家族外コミュニケーション」という項目を取り入れた。また対人能力の定義を、成人期に必要とされ、形成される能力であるとし、プレゼンテーション・リーダーシップ・自己表現の3つを変数として分析を行っている。この成人期に必要とされる能力と、家族や家族以外の人とのコミュニケーションとの関係性を分析したところ、家族コミュニケーションよりも家族外コミュニケーションの方が影響力のあることが明らかになった。また、家族コミュニケーションが家族外コミュニケーションを媒介して成人期に必要とされる能力に影響するとしている。さらに家族以外の他者との関わりの必要性に関連して、溝口(2021)は大学生のキャリア形成支援に関するものであるが、刺激や支援、助言を与える存在であるロールモデルの存在の重要性を示している。

本田(2005)と岡部(2008)の研究では、用いる調査データが異なることにより、次の2点の違いが現れる。まず1点目は、分析対象となる学校段階の違いである。先述した通り、本田(2005)は高校生を対象とした調査を用いて分析を行っている。これに対して岡部(2008)は小学校・中学校段階での状況を聞いた調査を用いている。2点目は、現代社会で要請される能力の定義の違いである。本田(2005)は対人能力として、高校時点での人との具体的な関わりについての項目を用いている。対して岡部(2008)は成人期に形成される能力であるとし、具体的にはプレゼンテーション・リーダーシップ・自己表現の3つを変数として用いている。

上記の2点の違いがあることで、単純に結果を比較することができない。また、小・中学校段階での本田(2005)の定義による対人能力や、高校段階での家族外コミュニケーションの影響力などを明らかにする余地がある。

2.2. 他者との関わりの規定要因に関する研究

2.1. では家族や家族以外の大人という、他者との会話を通じた関わりがあることによって、対人の場面に必要な能力も高くなるということを明らかにした研究を取り上げた。ここ

では、その他者との関わりはどのような人に多く現れるのかということに示唆を与える研究を取り上げる。

志水ほか(2010)は、他者との繋がりそのものや他者との相互行為と学力との関係进行分析の中で、家庭が所有する経済的・文化的資源が豊富なほど、他者との繋がりや相互行為も豊富になるという関係性を見出した。具体的には「家の人と学校での出来事について話をする」や、(保護者が)「地域活動に取り組んでいる」(括弧内は筆者追加)などの家族の会話や他者との繋がり多さは「世帯収入」や「母学歴」によって規定されることを示した。これらの対人関係は、本田(2005)や岡部(2008)の言うような家族・家族外コミュニケーションの具体的な指標に合致している。つまり先行研究からは、対人能力を規定する要因としての家族や家族以外の他者とのコミュニケーションの豊富さは、その人の育った家庭の経済・文化資本の豊富さによって規定されるというメカニズムが浮かび上がってくる。

3. 研究の目的と意義

2. まです、問題の所在と先行研究、その限界点を見てきた。この章では、本研究によって何を明らかにするのかということを示す。また、研究意義を明確にしておく。

2.1. では本田(2005)と岡部(2008)の先行研究には2つの違いがあり、これらの違いを無くして分析をすることが求められるとした。そこで本研究では、これら2つの先行研究を基礎としながら、その差異を取り払って分析を行う。そうすることで小学校・中学校・高校の3つの学校段階での対人能力の規定要因とその影響力の違いを比較することが可能になる。その結果として、改めて対人能力の規定要因を明らかにすることができるとともに、学校段階の違いによって、能力形成に求められる要因が異なるのか否かなどを示すことを目的とする。また、生まれ育った環境が能力形成に影響するか否かを明らかにする。

この研究によって、今後多くの人が必要になるであろう、仕事を遂行する上での人と関わる際の能力を付ける手立てを考察することができる。つまり、どの学校段階で、能力形成を意識しなければならないのか、そしてその学校段階での能力形成のためには、どのような行動が必要であるのかを提示することができる。そこから子どもを育てる保護者やその子どもが学校での勉強以外にも、生活の中で意識すべき行動の存在を提唱することができる。

4. 使用するデータと変数

4.1. 使用データ

はじめに分析に使用する調査及びデータについて説明する。本研究では東北大学福田研究室が実施した「若者のライフスタイルと意識に関する調査」を用いる。研究対象の母集団は20歳以上39歳以下の日本人の男女であり、学生でない者である。紙媒体によるアンケート調査票形式であり、サンプル数は541である(有効回収率:約90.2%)。調査票の回収期間は2021年8月1日から9月1日である。

質問項目として、性別や学歴などの基本属性、「10~12歳(小学校5,6年生の頃)」、「13,14

歳(中学校2年生の頃)」、「16,17歳(高校2年生の頃)」の3つの学校段階での家族・家族外コミュニケーションの頻度や学校成績、対人能力のいくつかの指標、そして育った家庭環境について聞く親学歴や家庭の暮らし向きなどについて聞いている³⁾。ここで、中学校と高校で第2学年を対象として設定した理由は、学校成績に関してそれぞれ3年生になると、受験等によって1年間で成績の変動が大きく見られる人がいることを想定したためである。

家族コミュニケーションに関しては「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親と将来のことについて話をすることがどれくらいありましたか。」、そして家族外コミュニケーションに関しては「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親や学校の先生以外の大人と話をすることがどれくらいありましたか。」というそれぞれ単一の質問項目に絞った。これは、調査対象が20～39歳の成人に対する調査であり、回顧的に当時のコミュニケーションの頻度を尋ねているために、会話の個別内容にまで踏み込んだ項目を多用することは、それぞれの回答に対する信頼性が低下すると仮定したからである。

対人能力に関しては、本田(2005)が分析で用いた対人能力を測る項目と同じものを用いた。これは3つの学校段階それぞれについて、当時の能力の程度を聞くことが目的であり、その点で岡部(2008)が設定した、プレゼンテーションなどの成人期に形成される能力ではなく、本田(2005)の用いた学生時代の能力を用いることが適しているからである。というのも、岡部(2008)の設定するプレゼンテーション等の経験は高校生段階までではあまり見られないと考えられるからである。文部科学省(2018)による調査では、座学ではない学びの勧められている近年である平成29年度でさえ「第2学年での英語の授業では、英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思いますか」という質問に対して63.6%が「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と答えている。そのため、そもそも高校段階まででは、測定する能力を用いる経験が少ないことがわかる。

4.2. 使用・作成した変数

上記調査の質問項目から、分析に使用する際に使用する変数を設定し、作成した。使用した主な質問項目は「対人能力」「家族コミュニケーション」「家族外コミュニケーション」「学校成績」「育った家庭の暮らし向き」「性別」「父・母最終学歴」「親や学校の先生以外の大人として思い浮かぶ人」である。これらの質問項目を元に、以下の表1のように変数を作成した。なお、表1において「〇〇歳の～」には、それぞれに「10～12歳(小学校5,6年生)」「13～14歳(中学校2年生)」「16～17歳(高校2年生)」が入る。また、父・母学歴や家庭の暮らし向きに関して「わからない」「答えたくない」という回答など、度数の低いものについては、欠損値として処理した。

表1 使用変数とその作成方法

変数	変数作成方法
----	--------

対人能力	Q：次のような事は、〇〇歳の頃のあなたに、どのくらい当てはまりますか。A～Eのそれぞれについて、当てはまるもの1つに○をつけてください。 A：友達から悩み事を打ち明けられることが多い B：自分の考えをはっきり相手に伝えることができる C：友達が間違ったことをしたら指摘すべきだと思う D：自分には人を引っ張っていく力がある E：嫌いな人、苦手な人とも、うまく付き合う努力をしている まったく当てはまらない＝1，　あまり当てはまらない＝2， やや当てはまる＝3，　とても当てはまる＝4 →A～Eの5つの項目についての回答番号を合計し、「対人能力総合得点」（範囲：4～20）を作成
家族コミュニケーション	Q：「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親と将来のことについて話することがどれくらいありましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 ぜんぜんなかった＝1，　あまりなかった＝2， ときどきあった＝3，　よくあった＝4
家族外コミュニケーション	Q：「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親や学校の先生以外の大人と話することがどれくらいありましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 ぜんぜんなかった＝1，　あまりなかった＝2， ときどきあった＝3，　よくあった＝4
学校成績	Q：「あなたが〇〇歳のとき、あなたの学校での成績はどのくらいでしたか。」 下のほう＝1，　真ん中より下＝2，　真ん中くらい＝3， 真ん中より上＝4，　上のほう＝5
育った家庭の暮らし向き	Q：「あなた自身が育った家庭は、他の家庭と比べて裕福だったと思いますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 貧しかった＝1，　やや貧しかった＝2，　真ん中くらい＝3， やや裕福だった＝4，　裕福だった＝5
性別ダミー	女性＝1，　男性＝0

父最終学歴大卒ダミー	大学・大学院=1, それ以外=0
母最終学歴大卒ダミー	大学・大学院=1, それ以外=0
(親や学校の先生以外の大人) 祖父母	Q:「あなたが〇〇歳だった頃の「親や学校の先生以外の大人」 との関わりと聞いて、思い浮かべる人はどんな人ですか。当て はまるもの1つに○をつけてください。 祖父母=1, 親戚=2, 近所の人=3, 習い事の先生=4, その他(記述欄あり)=5
	祖父母=1, それ以外=0
(親や学校の先生以外の大人) 近所の人	(上記質問に関して) 近所の人=1, それ以外=0

5. 仮説

5.1. 仮説設定

分析に際して、先行研究とその限界点を踏まえて以下の4つの仮説を設定する。

仮説1:「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど、小・中学生時点での「対人能力」が高くなる

岡部(2008)は家族外コミュニケーションの頻度の高さが、プレゼンテーションなどの現代に必要な能力の高さに影響を与えているとしている。そのため、岡部(2008)が研究の土台とした本田(2005)の分析で用いられた学生時代の対人能力も、同様に現代社会で要請される能力であることから、家族外コミュニケーションの頻度が高いほど、この対人能力が高くなる、という関係性が導けると仮定した。

仮説2:「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど、高校生の「対人能力」が高くなる

岡部(2008)は小・中学校時代の家族外コミュニケーションの頻度の高さが、現代に必要な能力の高さに影響することを示した。そこで仮説1と同様に、本田(2005)の定義による対人能力の高さに関して、高校生時点での能力も、家族外コミュニケーションの頻度の高さが影響しているのではないかと仮定した。

仮説3:「家族コミュニケーション」の頻度の高さよりも「家族外コミュニケーション」の頻度の高さの方が「対人能力」の高さに影響する

岡部(2008)は分析の結果として、家族コミュニケーションよりも家族外コミュニケーシ

ョンの頻度の高さの方が、現代に必要な能力の高さに対する直接的な影響が大きいとした。そのため、仮説 1, 2 と同じく本田 (2005) の定義による対人能力に関しても、家族外コミュニケーションの頻度の高さの方が、より影響力があると考えられる。

これら 3 つの仮説を検証した上で、性別 (男性, 女性) による統制を行い、性別の違いによる各変数の違いを検証する。1. での問題提起にも挙げたように、男性よりも女性の方が、多産業に占める第三次産業の就業者率が高い。そのため、女性の方が、対人能力や対人能力を規定する要素が豊富であると想定される。

仮説 4: 家庭の経済・文化資本の豊富なほど「家族コミュニケーション」や「家族外コミュニケーション」の頻度が高くなる

志水ほか (2010) の研究から、本人の生まれ育った家庭の経済状況や保護者の学歴に恵まれていることによって、家族やそれ以外の大人とのコミュニケーションの頻度が高くなることが予想される。その上で仮説 1 や 2 が支持された場合、家庭の資源が豊富に存在→コミュニケーション頻度の増加→対人能力の高さという関係性が導かれるのではないか。

仮説 1~4 を図にまとめたものが以下の図 1 である。

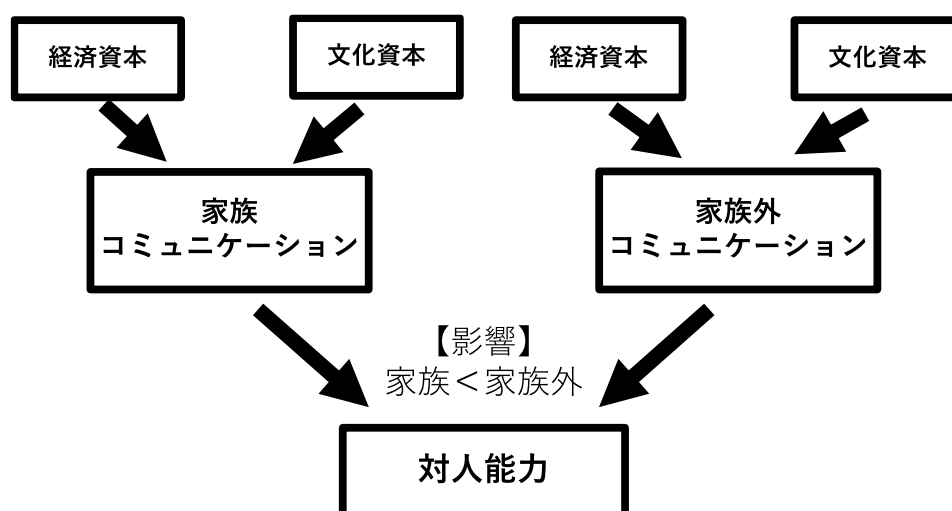


図 1 仮説 1~4 まとめ

5. 2. 分析方法

5. 1. で設定した仮説を検証する方法について記述する。本研究では、対人能力を規定する要因を明らかにし、最終的には、要因間での対人能力に与える影響力の大きさを比較していくことが目的である。そこで、はじめに各変数の記述統計量や度数分布を算出し、分析に用いる調査データの基本情報を示す。次に、対人能力総合得点と、その要因となることが仮定される変数との相関係数を算出し、変数間の関係性の有無を明らかにする。そして、重回帰分析を用いて、各変数がどの程度対人能力に影響を与えるのか、またどの変数が、より対人

能力に影響を与えるのかを明らかにしていく．加えて平均の差の検証を実施し各ダミー変数と各変数との関係を分析する．それによって本人属性や、仮説 4 にあるような、家庭の経済資本・文化資本による差異の有無を明らかにする．

6. 仮説検証

6.1. 記述統計

はじめに、分析に使用した変数の記述統計量を算出した．それをまとめたものが以下の表 2-1 である．

表 2-1 記述統計量

変数	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	10.757	2.933	4	19
家族コミュニケーション	538	2.061	.818	1	4
家族外コミュニケーション	538	2.763	.892	1	4
学校成績	536	3.514	1.198	1	5
13～14 歳(中学校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	10.668	3.087	4	19
家族コミュニケーション	539	2.349	.894	1	4
家族外コミュニケーション	539	2.640	.900	1	4
学校成績	525	3.265	1.216	1	5
16～17 歳(高校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	11.310	3.251	4	19
家族コミュニケーション	539	2.633	.934	1	4
家族外コミュニケーション	539	2.677	.964	1	4
学校成績	517	3.163	1.269	1	5
育った家庭の暮らし向き	535	2.989	1.037	1	5

各ダミー変数等に関しての度数をまとめたものが表 2-2 である．ここで性別ダミーに注目すると、本調査データは男性と女性の回答者がほぼ同数であることがわかる．そのため性別の偏りによって、分析結果が正確ではないものになることは無い．また、3つの学校段階における親や学校の先生以外の大人との関わりに関する度数分布から、「親や学校の先生以外の大人」と言われて祖父母を思い浮かべる人は、どの学校段階でもかなりの割合がいる．しかし度数分布率から、学校段階が上昇していくにつれて、祖父母以外の大人との関わりが強まっていくことが想定できる．ここで近所の人とそれ以外で分けた度数分布を見

てみると、学校段階の違いでその度数の割合があまり変わらないことから、学校段階の上昇による大人との関わりの変化には、あまり近所の人は関わっていないと考えられる。

表 2-2 ダミー変数の度数分布表

変数	N	%
性別ダミー		
男性	270	50.3
女性	267	49.7
父最終学歴大卒ダミー		
大卒・大学院卒	188	34.9
それ以外	351	65.1
母最終学歴大卒ダミー		
大卒・大学院卒	80	14.8
それ以外	459	85.2
10～12 歳(小学校 5,6 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	266	49.4
それ以外	273	50.6
近所の人		
近所の人	70	13.0
それ以外	469	87.0
13～14 歳(中学校 2 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	217	40.3
それ以外	322	59.7
近所の人		
近所の人	60	11.1
それ以外	479	88.9
16～17 歳(高校 2 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	185	34.3
それ以外	354	65.7
近所の人		
近所の人	46	8.5
それ以外	493	0.0

6.2. 各変数間の相関関係

6.1. では各変数それぞれの特徴を見てきた。6.2. では各変数同士の関係を見ていき、仮説を検証していく。はじめに3つの学校段階それぞれに関して、各変数間の相関係数を算出した。その結果がそれぞれ表3-1, 3-2, 3-3である。

まず表3-1では「10～12歳(小学校5,6年生)の頃」に関しての各変数間の関係を示している。これを見ると、対人能力総合得点に関して、家族コミュニケーション(.302), 家族外コミュニケーション(.247), 学校成績(.317)と、それぞれある程度の相関があることがわかる。そのため、対人能力に対してこれらの変数が影響を与えることが考えられ、どれくらいの影響力があるのかを分析する必要がある。

表3-1 10～12歳(小学5,6年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.302**			
家族外コミュニケーション	.247**	.314**		
学校成績	.317**	.172**	.124**	

** : $p < .01$

続いて「13～14歳(中学2年生)の頃」の各変数間の関係性についてである。表3-2を見ると、やはり対人能力総合得点に関して、家族コミュニケーション(.311)と家族外コミュニケーション(.321)の2つの変数とのある程度の相関が見られる。これに対して、小学校段階の頃と比較して、学校成績の相関(.166)が低くなっていることがわかる。

表3-2 13～14歳(中学2年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.311**			
家族外コミュニケーション	.321**	.403**		
学校成績	.166**	.167**	.085**	

** : $p < .01$

最後に「16～17 歳(高校 2 年生)の頃」についての各変数の相関関係についてである。表 3-3 より、小学校・中学校段階と同様に、対人能力総合得点と家族コミュニケーション(.292)、家族外コミュニケーション(.301)は高校段階でも対人能力に影響を与えていることが窺える。しかし、学校成績と対人能力総合得点との相関(.137)は、中学校段階よりも低い値を示している。このことから、学校段階が上がるにつれて、対人能力に対して学業の成績の影響は小さくなっていると捉えることができる。

表 3-3 16～17 歳(高校 2 年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.292**			
家族外コミュニケーション	.301**	.370**		
学校成績	.137**	.179**	.085**	

** : $p < .01$

6.3. 各変数の影響力の分析

6.2. では、対人能力総合得点と各変数がどれほど関係しているのかについて見てきた。ここでは、これらの変数がどれほど対人能力に影響を与えるのか、またどの変数が、より対人能力に与える影響が大きいのか、について検証していく。なお、中学校・高校段階での学校成績と対人能力総合得点との相関は低いが、分析モデルに組み込む。これは、岡部(2008)の分析において「成人期に必要なとされる能力」に関する学校成績の標準化偏回帰係数が高いことから一定の影響力を持つとしているためである。

5.2. で述べたように、ここでは重回帰分析を用いる。従属変数に対人能力総合得点、独立変数に家族コミュニケーションと家族外コミュニケーション、そして学校成績を設定する。そして 3 つの学校段階の頃に関して重回帰分析を行った結果が以下の表 3-4 である。なお、これら全ての独立変数間には多重共線性は見られなかった。⁴

表 3-4 3 つの学校段階それぞれの重回帰分析

	10～12 歳(小学 5,6 年生)		13～14 歳(中学校 2 年生)		16～17 歳(高校 2 年生)	
独立変数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数
家族	.757**	.212	.694**	.204	.670**	.192

コミュニケーション						
ン						
家族外						
コミュニケーション	.486**	.148	.692**	.205	.727**	.215
ン						
学校成績	.638**	.262	.282*	.114	.211*	.084
(定数)	5.639**		6.397**		6.962**	
決定係数	.184		.142		.128	
F 値	40.055*		28.720*		25.022*	
N	534		523		515	
*p<.05						
**p<.01						

表 3-4 によると、まず「10～12 歳(小学校 5,6 年生)の頃」では、偏回帰係数を見ると、家族コミュニケーションが最も高くなっており(.757)、学校成績も値が大きい(.638)。これら 3 つの独立変数はそれぞれ、対人能力総合得点に影響を与えていることがわかる。続いて標準化偏回帰係数に注目すると、学校成績が最も高い。つまり小学校段階では学校成績の良さが対人能力の高さにも繋がっており、それは他者とのコミュニケーションよりも影響力の程度が大きいという結果になった。

続いて「13～14 歳(中学校 2 年生)の頃」を見ると、小学校段階と比較して学校成績の偏回帰係数がかなり低いことがわかる(.282)。そして家族コミュニケーション(.694)と家族外コミュニケーション(.692)は依然として影響力があることを示している。また、標準化偏回帰係数は学校成績の値が他の独立変数に比べて低いことがわかる(.114)。これは小学校段階には見られなかった傾向で、対人能力に対して他者とのコミュニケーションの影響よりも学校成績の影響力が小さくなっていることがわかる。

最後に「16～17 歳(高校 2 年生)の頃」についての分析結果を見る。すると中学校段階と同じような傾向が見られる。そして偏回帰係数から、学校成績は高校段階では中学校段階よりも更に対人能力に対しての影響力が小さくなっていることがわかる(.211)。標準化偏回帰係数からは、他の変数に比べて学校成績の影響力はますます低下していることが読み取れる(.084)。

これらを踏まえて、仮説 1, 2, 3 についての検証結果をまとめる。まず表 3-4 の小学校段階・中学校段階の分析結果を見ると、それぞれ「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど対人能力総合得点の値も高くなることが、偏回帰係数からわかる。つまり、仮説 1 は支持されることとなった。岡部(2008)が分析に用いた成人期に必要な能力と同じように、各学校段階での対人能力に対しても家族外コミュニケーションが影響することが明らかになっ

た。

続いて仮説 2 についてである。これも表 3-4 を見ると、高校段階の「対人能力総合得点」を従属変数とした「家族外コミュニケーション」の偏回帰係数(.727)から、家族以外の大人とのコミュニケーションの頻度の高さが高校生の対人能力の高さに影響を与えと言える。つまり仮説 2 は支持される。ここでは高校段階においても家族外コミュニケーションが対人能力に影響を与えることが示された。

最後に仮説 3 の検証結果である。表 3-4 の各学校段階の「家族コミュニケーション」と「家族外コミュニケーション」の標準化偏回帰係数を比較すると、小学校段階では「家族コミュニケーション」の値の方が高いことがわかるが、中学校段階ではそれほど差がないことがわかる。むしろ高校段階では「家族外コミュニケーション」の標準化偏回帰係数の方が高くなっている。つまり仮説 3 は支持されなかった。この点については第 7 章にて考察していく。

ここまでで、家族や家族以外の大人とのコミュニケーションが対人能力に影響を与えることが示された。そこで、性別の違いによってこれら変数に違いが現れてくるのかを平均の差の算出によって検証する。表 3-5 から、性別の違いで、中学校段階の家族外コミュニケーションや高校段階の対人能力総合得点に有意な差が現れていることがわかる。2 つの学校段階での学校成績にも影響していることから、対人能力やそれを規定する要因に対してのみ、性別が関わってくるということではないと言える。

表 3-5 本人性別による平均の差

		男		女		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学 校 5,6 年生)の頃						
	対人能力総合得点	10.522	3.038	11.000	2.819	1.889
	家族コミュニケーション	2.052	.799	2.064	.832	.165
	家族外コミュニケーション	2.691	.901	2.835	.877	1.872
	学校成績	3.398	1.276	3.642	1.096	2.369*
13～14 歳(中学2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	10.496	3.220	10.832	2.950	1.258
	家族コミュニケーション	2.304	.865	2.390	.921	1.113

家族外コミュニケーション	2.559	.868	2.719	.926	2.064*
学校成績	3.140	1.254	3.382	1.163	2.289*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	10.956	3.460	11.667	2.995	2.548*
家族コミュニケーション	2.582	.900	2.681	.965	1.244
家族外コミュニケーション	2.615	.960	2.738	.965	1.481
学校成績	3.000	1.303	3.315	1.214	2.84*

* : $p < .05$

6.4. 家庭の持つ資源の与える影響の分析

ここでは仮説 4 について検証していく。仮説 4 は、家庭の経済・文化資本の豊富なほど、「家族コミュニケーション」や「家族外コミュニケーション」の頻度が高くなる、というものである。家庭の経済資本を測る指標は、質問項目の「家庭の暮らし向き」を用いる。また文化資本を測る指標として「父・母の最終学歴」を用いる。

分析方法として、家庭の経済資本を測る指標である「家庭の暮らし向き」と各変数との相関係数を用いて検証した。その結果が以下の表 4-1 である。また、家庭の文化資本に関しては、ダミー変数としたもの(4 章 2 項, 表 1 参照)を用いて、対人能力総合得点や他者とのコミュニケーションに関する変数の平均の差を検証した。その結果が以下の表 4-2, 3, 4 である。

初めに家庭の経済資本についての結果をしてみる。表 4-1 より、「家庭の暮らし向き」と「家族コミュニケーション」「家族外コミュニケーション」「対人能力総合得点」との相関はほとんど見られない。ここから、使用したデータに関しては家庭の経済資本と、他者とのコミュニケーションとの関係性は見受けられないことがわかった。志水ほか(2010)の結果とは異なり、大人との会話の機会は家庭の経済状況では差がないと言えることができる。この結果の違いが現れた理由として、志水ほか(2010)が他者との繋がりを「地域の人」など具体的に設定したのに対して、本研究の用いた調査は「家族や学校の先生以外の大人」として大人全体を対象としたためであることが考えられる。

表 4-1 家庭の暮らし向きと各変数の相関

家庭の暮らし向き
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃

	対人能力総合得点	.067
	家族コミュニケーション	.034
	家族外コミュニケーション	.066
13～14 歳(中学 2 年生)の頃		
	対人能力総合得点	.150*
	家族コミュニケーション	.073
	家族外コミュニケーション	.104*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃		
	対人能力総合得点	.041
	家族コミュニケーション	.114*
	家族外コミュニケーション	.073

* : $p < .05$ ** : $p < .01$

続いて家庭の文化資本と他者とのコミュニケーションとの関係性の検証である。表 4-2 は調査対象者の父親の最終学歴が大卒以上であるか否かによる、各変数の平均の差をまとめたものである。表によると、小学校・中学校段階での家族コミュニケーションや学校成績、そして対人能力、高校段階での家族外コミュニケーションなどに有意な差が見られた。

表 4-2 父最終学歴による平均の差

		大学・大学院卒		それ以外		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11. 122	2. 900	10. 561	2. 937	2. 132*
	家族コミュニケーション	2. 235	. 789	1. 969	. 819	3. 685*
	家族外コミュニケーション	2. 776	. 869	2. 758	. 905	. 220
	学校成績	3. 722	1. 149	3. 404	1. 211	2. 996*
13～14 歳(中学 2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11. 117	2. 921	10. 427	3. 150	2. 541*
	家族コミュニケーション	2. 489	. 850	2. 274	. 910	2. 742*
	家族外コミュニケーション	2. 660	. 884	2. 630	. 910	. 371

	学校成績	3.481	1.207	3.147	1.206	3.030*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11.611	3.274	11.148	3.231	1.574
	家族コミュニケーション	2.819	.859	2.533	.958	3.542*
	家族外コミュニケーション	2.670	.929	2.680	.983	-.125
	学校成績	3.113	1.240	3.190	1.285	-.672

* : $p < .05$

表 4-3 は調査対象者の母親の最終学歴が大卒以上かそれ以外かで、各変数に平均の差が現れるかを検証した結果である。ここから小学校・高校段階での家族コミュニケーション、小学校・中学校段階での学校成績、中学校段階での対人能力に有意な差が見られる。

表 4-3 母最終学歴による平均の差

		大学・大学院卒		それ以外		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学校 5,6 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11.313	3.124	10.660	2.891	1.742
	家族コミュニケーション	2.238	.716	2.030	.831	2.326*
	家族外コミュニケーション	2.700	.818	2.776	.904	-.746
	学校成績	3.763	1.117	3.472	1.208	2.123*
13～14 歳(中学 2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11.350	3.077	10.549	3.076	2.148*
	家族コミュニケーション	2.388	.803	2.342	.910	.457
	家族外コミュニケーション	2.625	.919	2.643	.898	-.159
	学校成績	3.494	1.024	3.224	1.243	2.083*

16～17 歳(高校 2
年生)の頃

対人能力総合得点	11.450	3.318	11.285	3.242	.411
家族コミュニケーション	2.838	.849	2.597	.944	2.299*
家族外コミュニケーション	2.713	.903	2.671	.975	.375
学校成績	3.329	1.210	3.132	1.279	1.322

* : $p < .05$

7. 結果の考察とまとめ

7.1. 分析結果の考察

ここでは第 6 章での分析結果に対して考察を行っていく。初めに 6.3. で行った重回帰分析の結果についてである。その結果から、仮説 1 と 2 は支持され、仮説 3 は支持されなかった。つまり、3 つの学校段階において「家族コミュニケーション」と「家族外コミュニケーション」は「対人能力」を規定する要因となるが、どちらがより重要なコミュニケーションであるのかははっきりしなかった。また、小学校段階では他者とのコミュニケーションと同程度に学校成績が影響していたが、中学校・高校段階ではその影響力は小さいものとなっていた。これは小学校時点での学校成績が影響するのではなく、むしろ中学生・高校生になって家族であろうと家族以外であろうと、大人とのコミュニケーションが対人能力獲得にとって有用なものとなったとすることができる。その理由の一つとして、キャリア教育の始まりがあると考えられる。

キャリア教育は平成 11 年の中央教育審議会答申において初めて公的に現れた。そしてこれまで学習指導要領の改正とともに学校教育での実践として現れてきた(文部科学省, 2011b)。本調査の対象者は 20～39 歳であるため、多くの人がキャリア教育に触れてきたはずである。文部科学省の資料(2011b)からもキャリア教育で育成すべき力として人間関係形成・社会形成能力が挙げられており、コミュニケーション・スキルや他者に働きかける力の育成が求められていることがわかる。このキャリア教育を通して、学生にとって成績に現れる学力だけでなく、対人能力のような力を付けることが求められていることが周知され、それが大人と関わる経験を機会の増加に繋がったのではないか。その結果として、家族、家族以外の大人問わず大人との関わり方が、小学校段階から変化して、対人能力形成に寄与したと考えることができる。しかしキャリア教育という学校での指導の機運は、2000 年代はじめに広がりを見せたものであるため、本研究で使用した調査の対象者のうち 30 代後半の人には関わりの少ないものである。そのため、この年代の人にとって対人能力形成を促す機会を与えたものが何であったのかの考察までは至らなかった。

そして本人の性別の違いによる対人能力、家族・家族外コミュニケーション、学校成績の

違いは、小学校・高校での学校成績と、中学校での家族外コミュニケーション、高校での対人能力総合得点に表れた。ここから、学生時点では学力、対人能力問わず女性の方が恵まれていることがわかる。女性の中学校での家族以外の大人とのコミュニケーションの経験の豊富さが、高校時代の対人能力が男性よりも高いことに繋がったと言える。

続いて仮説4の検証結果について考えていく。6.4.の相関係数から、まず生まれ育った家庭の経済状況は他者とのコミュニケーション、ひいては対人能力に対しては影響が無いということになった。これは岡部(2008)の分析結果における、育った家庭の暮らし向きが成人後の能力形成に直接的かつ決定的な影響があるとは言えないとすることと合致した。ただ、岡部(2008)は家庭の経済力が家族コミュニケーションや家族外コミュニケーションを介して対人能力に影響を与えているとする。本研究結果のように家族・家族外コミュニケーションに関して家庭の暮らし向きによって差異が無いということは、どのような経済状況に育っても何らかの大人との関わりはあるということになる。ここから仮説3の考察と繋がり、対人能力形成には誰と関わるかは関係なく、そもそも大人と関わる機会が大切であると言える。

家庭の文化資本に注目すると、分析結果からは父母の学歴の高さは3つの学校段階それぞれの家族コミュニケーションの頻度の高さに関係することがわかった。つまり親の学歴が高いほど、将来のことといった、本人のことに関連した家族との会話が増えていく。ここから保護者の学歴という家庭の文化資本は、家族コミュニケーションを通して対人能力の形成に寄与するというメカニズムとなっていると考えられる。

7.2. まとめと本研究の限界点

分析結果と考察を踏まえて、対人能力の形成には「出身家庭の経済力」が乏しいことによって不利になるとは言えないということになった。しかし家族との会話を通じた対人能力の形成には、家庭の文化資本が関わってくる。そのため対人能力形成に関して、皆が同じスタートラインに立っているとまではいかない。しかし、家族以外の大人との会話も対人能力形成に与える影響は大きいため、生まれ育った家庭に左右されない要因としての家族外コミュニケーションは提唱できる。この家族以外の大人は、溝口(2021)が先行研究をまとめたロールモデルの機能のうち、「行動の手本や参照基準」「刺激を与える存在」などの機能を果たすものとなっている。つまり、子どもが自身の将来像を想像できるようなロールモデルの存在が、対人能力形成に重要である。

対人能力の規定要因として、上記のことが本研究によって明らかになった。しかし本研究には以下の3点のような限界点がある。第一に、調査対象者の年齢別での分析ができていない点である。より対象者の年齢層が幅広い調査を用いて年齢階層別に分析を行うことで、第三次産業の就業者率の上昇に伴った、対人能力形成の要因となる変数の影響力の違いの現れなどを明らかにできる。第二に、回顧的に聞く調査ではなく、対象となった児童・生徒に対して、小・中・高校段階で継続的に調査を行ったパネル調査を用いれば、より正確な回答

による分析が行える。第三に、家族や家族以外の大人とのコミュニケーション内容をより具体化した項目による分析が行えれば、家庭の経済・文化資本別での会話内容の違いが起こり、対人能力に影響するなどの結果が得られるかもしれない。

[注]

1)総務省統計局(2017)による「第3次産業」の分類に属するものは「電気・ガス・熱供給・水道業」,「情報通信業」,「運輸業,郵便業」,「卸売業,小売業」,「金融業,保険業」,「不動産業,物品賃貸業」,「学術研究,専門・技術サービス業」,「宿泊業,飲食サービス業」,「生活関連サービス業,娯楽業」,「教育,学習支援業」,「医療,福祉」,「複合サービス事業」,「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」である。

2)文部科学省(2011a)では「生きる力」を①「基礎的な知識・技能を習得し,それらを活用して,自ら考え,判断し,表現することにより,様々な問題に積極的に対応し,解決する力」,②「自らを律しつつ,他人とともに協調し,他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」,③「たくましく生きるための健康や体力 など」としている。

3)他の研究も兼ねたアンケート調査となっているため,他の研究で用いられる質問項目も存在するが,ここでは本研究で使用する項目についてのみ取り上げた。

4)表3-4における各独立変数間の多重共線性の確認を行った結果は以下の付表1である。

付表1 表3-4の多重共線性の確認

		共線性の診断	
		許容度	VIF
10～12 歳(小学校5,6年生の頃)			
	家族コミュニケーション	.887	1.128
	家族外コミュニケーション	.900	1.112
	学校成績	.965	1.036
13～14 歳(中学校2年生)の頃			
	家族コミュニケーション	.825	1.212
	家族外コミュニケーション	.842	1.187
	学校成績	.972	1.029
16～17 歳(高校2年生)の頃			
	家族コミュニケーション	.857	1.167
	家族外コミュニケーション	.879	1.138
	学校成績	.967	1.034

[文献]

- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会-ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT 出版.
- 荻谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究-努力の不平等とメリトクラシー」『教育社会学研究』66: 213-230.
- 溝口侑, 2021, 「キャリア形成支援におけるロールモデルの機能と関係性」『京都大学大学院教育学研究科紀要』67: 375-388.
- 文部科学省, 2011, 「社会全体で、子どもたちの『生きる力』をはぐくむために」, (2022 年 1 月 15 日取得,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/pamphlet/_icsFiles/afieldfile/2011/07/26/1234786_1.pdf).
- 文部科学省, 2011, 「キャリア教育とは何か」, (2022 年 1 月 25 日取得,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818_04.pdf).
- 文部科学省, 2018, 「平成 29 年度 英語力調査結果(高校 3 年生)の概要」, (2022 年 2 月 4 日取得,
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2018/04/06/1403470_03_1.pdf).
- 内閣府男女共同参画局, 2013, 「男女共同参画白書 平成 25 年版 本編 第 1 部 第 2 章 第 1 節 就業者をめぐる状況 第 1-2-4 図」, (2022 年 2 月 5 日取得,
<https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-04.html>).
- 岡部悟志, 2008, 「家庭環境と能力形成の過程」『社会学評論』59(3): 514-531.
- 志水宏吉・高田一宏・鈴木勇・知念渉・中村瑛仁・古田美貴・岡邑衛・薮田直子, 2010, 「社会関係資本と学力:『つながり格差』仮説の再検討」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』62: 368-373.
- 総務省統計局, 2005, 「Ⅲ 変化する産業・職業構造 表 3-1」, (2021 年 12 月 29 日取得,
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/03.html>).
- 総務省統計局, 2017, 「平成 27 年国勢調査 調査の結果 就業状態等基本集計結果 結果の概要 表Ⅳ-1-1」, (2022 年 1 月 15 日取得,
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>).
- 東京大学社会科学研究所, 2009, 「東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave 1, 2004.3 高校生の生活と進路に関するアンケート 高校生調査票」.